＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年８月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
＜受付時間＞営業日の午前９時から午後５時まで
https://www.ja-asset.co.jp/

運用報告書（全体版）

第26期

（決算日　2026年８月17日）

ＪＡ日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本株式ファンド」は去る８月17日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			配当込みTOPIX		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第22期(2022年８月16日)	18,178	310	3.5	3,207.47	5.5	△2.0	99.6	－	403
第23期(2023年８月16日)	20,823	400	16.8	3,759.17	17.2	△0.4	100.7	－	431
第24期(2024年８月16日)	24,535	460	20.0	4,555.99	21.2	△1.2	99.9	－	463
第25期(2025年８月18日)	29,364	540	21.9	5,442.44	19.5	2.4	100.6	－	521
第26期(2026年８月17日)	39,949	640	38.2	7,464.78	37.2	1.1	100.4	－	703

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

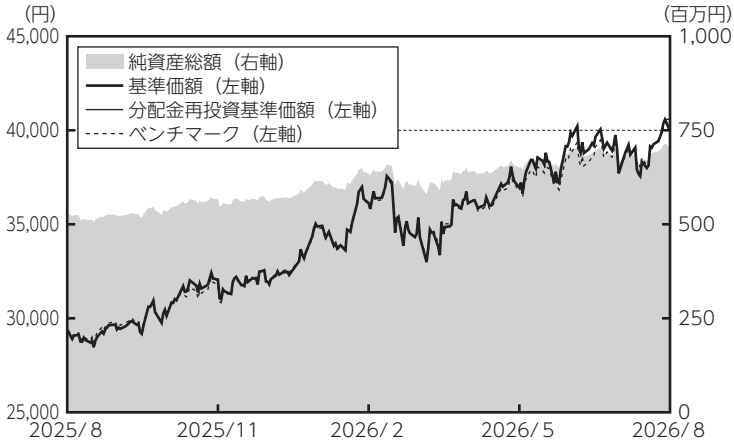
年月日	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年８月18日	29,364	－	5,442.44	－	－	100.6	－
８月末	28,848	△ 1.8	5,363.98	△ 1.4	△0.3	99.5	－
９月末	29,725	1.2	5,523.68	1.5	△0.3	98.8	－
10月末	32,018	9.0	5,865.99	7.8	1.3	99.0	－
11月末	32,205	9.7	5,949.55	9.3	0.4	99.2	－
12月末	32,301	10.0	6,010.98	10.4	△0.4	100.0	－
2026年１月末	33,887	15.4	6,288.77	15.6	△0.1	100.1	－
２月末	37,564	27.9	6,947.17	27.6	0.3	99.6	－
３月末	33,360	13.6	6,229.53	14.5	△0.9	98.8	－
４月末	35,971	22.5	6,638.55	22.0	0.5	99.0	－
５月末	38,555	31.3	7,052.48	29.6	1.7	99.2	－
６月末	39,155	33.3	7,126.60	30.9	2.4	100.0	－
７月末	38,318	30.5	7,142.20	31.2	△0.7	100.1	－
(期末)							
2026年８月17日	40,589	38.2	7,464.78	37.2	1.1	100.4	－

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第26期：2025年８月19日～2026年８月17日）**



第26期首　：29,364円
第26期末　：39,949円
（既払分配金　　640円）
騰落率　　：　38.2%
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、配当込みTOPIXです。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首29,364円で始まり、期末40,589円（分配金込み）となり、騰落率は38.2%の上昇となりました。

□プラス要因

AIデータセンター関連投資の増加を背景としたAI・半導体関連需要の拡大や、堅調な企業業績を受けて日本株が大幅に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】　　**（第26期：2025年８月19日～2026年８月17日）**

配当込みTOPIXは、期首5,442.44ポイントで始まりました。

期首、短期的な株価上昇後の利益確定売りに加え、米国ハイテク株安を受け、株価は軟調に推移しました。９月に入ると、米国利下げ期待が継続する中、石破首相辞任発表を受けた自民党次期総裁への政策期待などを背景に株価は上昇しました。９月下旬以降は、AI関連株への物色や、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けた財政拡張や緩和的な金融環境への期待を背景に株価が上昇しました。10月中旬には米中摩擦懸念や米地銀の融資問題への懸念を背景に下落したものの、当該懸念の後退から反発しました。11月以降は、利益確定の動きからAI・半導体関連株中心に下落する場面もあったものの、好決算銘柄や出遅れ銘柄への物色から株価は上昇しました。2026年１月には高市首相による衆議院解散の観測報道を受けて上昇し、２月も堅調な本邦企業決算や衆議院選挙を受けた政権安定・政策遂行能力向上への期待から上昇しました。３月以降は、中東情勢緊迫化や原油価格上昇、世界的な金融引き締め懸念を背景に下落しましたが、４月以降は米国・イラン間の停戦合意や協議進展期待から反発しました。５月中旬には一部AI・半導体関連企業の決算ガイダンスが嫌気され、利益確定売りが広がりましたが、その後は和平合意期待から上昇しました。６月以降も米長期金利上昇で下落する場面があった一方、市場心理の改善を背景に上昇しました。７月は出遅れ銘柄への物色が広がる一方、中東情勢の緊迫化や米国大手ハイテク企業によるデータセンター投資負担拡大への懸念などから、軟調な展開となりました。８月に入ると、堅調な企業決算や、米国とイランの戦闘停止を受けた原油価格の下落を背景に、AI・半導体関連株を中心に株価は反発し、配当込みTOPIXは7,464.78ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはＪＡ日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

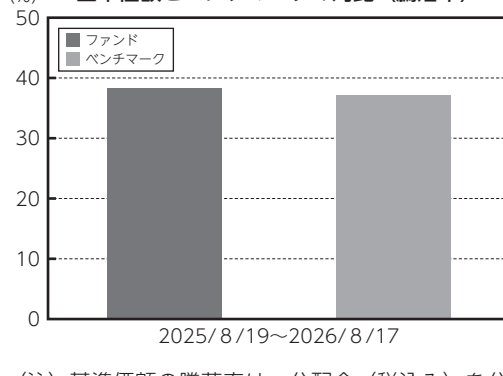
当期の運用におきましては、当ファンドは、ＪＡ日本株式マザーファンドにほぼ100％投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率＋37.2％に対し、1.1％上回りました。

ＪＡ日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは＋2.8％となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差－1.7％に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たり640円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（１万口当たり、税込み）

項　　目	第26期 2025年８月19日 ～2026年８月17日
当期分配金（円）	640
（対基準価額比率：％）	1.577
当期の収益（円）	640
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	32,034

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

日本に関しては、内需主導の緩やかな成長基調で推移すると見込まれるものの、中東情勢緊迫化に伴う下振れリスクには留意が必要です。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドの回復につながり、個人消費は堅調に推移すると見込みます。物価は、食料品価格上昇の一巡が前年比伸び率を縮小させるものの、人件費の上昇や円安の継続による上押し圧力に加え、原油価格の高止まり等の影響が段階的に波及することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中で、今後も緩やかなペースでの利上げを見込みます。なお、高圧経済を志向する高市政権が追加利上げの障害となる可能性がある一方で、円安の進展や原油高・供給制約に伴うインフレの高止まりが利上げ余地を

拡大させるケースには留意が必要です。

米国に関しては、トランプ関税や移民抑制強化による景気下押しが想定よりも小幅に留まる中、今後は減税政策による景気下支え効果や中間選挙に向けた追加財政政策期待の高まりを背景に、個人消費および企業活動を中心に底堅い推移を見込みます。個人消費は、関税のコスト転嫁による緩やかなインフレ上昇の中でも明確な需要減退は見られず、第２四半期以降は減税政策等を背景に徐々に回復する見込みです。企業活動は、AI関連投資が牽引する形で徐々に積極化する見込みです。但し、中東情勢を巡る不透明感の高まりや原油価格高止まりを背景とした個人・企業の市場心理悪化や様子見姿勢の強まりは、家計の消費余力圧迫や企業の投資活動先送りを通して短期的な景気下押し圧力となることに留意が必要です。住宅市場は、販売件数が低調ながら、価格上昇ペースの減速等を背景に回復の兆しを見せているものの、長期金利上昇を受けたローン金利上昇が需要を減退させる可能性に留意が必要です。労働市場は、関税コストを堅調な企業業績で吸収する現状においてレイオフ増加は見られず、底堅い経済環境が継続する中で失業率は４％前半で推移する見込みです。但し、年央にかけては季節性から一時的に失業率が悪化する可能性に留意が必要です。物価は、今後関税政策の影響が剥落していくことが見込まれるものの、中東情勢緊迫化を受けたガソリン価格上昇や経済再加速に伴う需要回復により横ばいもしくは上昇する見込みです。コア物価は、関税政策による財インフレへの影響が緩やかな中、原油価格上昇による影響は限定的と想定しており、住居費や賃金の減速基調が継続する中で横ばい推移する見込みです。米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は、経済のソフトランディング（経済の軟着陸）に向けて予防的な利下げを再開したものの、先行きについては、中東情勢の収束に伴いインフレ率がFRBの目標である２％に向けて減速することが見込まれる一方、米国経済が底堅く推移する中で中立的と見られる政策金利水準が高まっている可能性も相応に高いことから、現在の政策金利を据え置くことが見込まれます。

欧州に関しては、中東情勢緊迫化に伴う物価の上昇が向かい風となるものの、底堅い雇用所得環境を背景とした個人消費の回復が景気を下支えする中で、欧州各国の防衛費増額やドイツの財政支出を背景に緩やかに回復する見込みです。企業活動は、中東情勢緊迫化を受けた投入コストの上昇が向かい風となるものの、ドイツの財政支出拡大や市場心理改善を背景に徐々に上向く見通しです。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に需給が逼迫している状況が継続する見込みです。賃金は、引き締まった労働市場を背景に底堅い推移を見込みます。物価は、中東情勢緊迫化に伴う原油・天然ガス価格の上昇を背景とした価格上昇圧力やユーロの実効為替レートの低下に伴い、上昇を見込みます。欧州中央銀行（ECB）は、中東情勢緊迫化を受けたインフレ加速に対応するため、追加での予防的利上げを行うと想定します。

日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■１万口当たりの費用明細

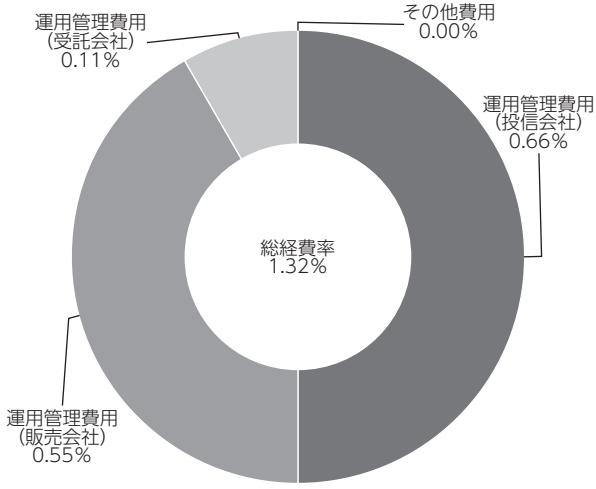
項　　目	当期 2025年８月19日 ～2026年８月17日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 信託報酬	452	1.316	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(226)	(0.658)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(188)	(0.548)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(38)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	64	0.186	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(64)	(0.186)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(ｃ) その他費用	1	0.004	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	517	1.506	
期中の平均基準価額は、34,325円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＪＡ日本株式マザーファンド	5,050	24,123	9,768	45,314

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	－千円	71,929,581千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	－千円	28,272,598千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	－	2.54

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＪＡ日本株式マザーファンド	124,847	120,129	718,194

■投資信託財産の構成

2026年８月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＪＡ日本株式マザーファンド	718,194	99.8
コール・ローン等、その他	1,217	0.2
投資信託財産総額	719,411	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年８月17日現在

項目	当期末
(A)資産	**719,411,911円**
コール・ローン等	1,217,879
ＪA日本株式マザーファンド(評価額)	718,194,000
未収利息	32
(B)負債	**15,567,567**
未払収益分配金	11,275,930
未払信託報酬	4,267,777
その他未払費用	23,860
(C)純資産総額(A－B)	**703,844,344**
元本	176,186,414
次期繰越損益金	527,657,930
(D)受益権総口数	**176,186,414口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**39,949円**

＜注記事項＞

当ファンドの期首元本額は177,649,277円、期中追加設定元本額は7,359,134円、期中一部解約元本額は8,821,997円です。

■損益の状況

当期　自2025年８月19日　至2026年８月17日

項目	当期
(A)配当等収益	**8,140円**
受取利息	8,140
(B)有価証券売買損益	**203,210,269**
売買益	206,409,432
売買損	△ 3,199,163
(C)信託報酬等	**△ 8,026,222**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**195,192,187**
(E)前期繰越損益金	**262,231,513**
(F)追加信託差損益金	**81,510,160**
(配当等相当額)	(118,190,564)
(売買損益相当額)	(△ 36,680,404)
(G)計(D＋E＋F)	**538,933,860**
(H)収益分配金	**△ 11,275,930**
次期繰越損益金(G＋H)	**527,657,930**
追加信託差損益金	81,510,160
(配当等相当額)	(118,258,993)
(売買損益相当額)	(△ 36,748,833)
分配準備積立金	446,147,770

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

＜第26期分配金の計算過程＞

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,403,490円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（183,788,697円）、信託約款に規定される収益調整金（118,258,993円）及び分配準備積立金（262,231,513円）より分配対象収益は575,682,693円（１万口当たり32,674.64円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し11,275,930円（１万口当たり640円）を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	640円

（注1）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
（注2）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
（注3）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」
　一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年４月１日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

ＪＡ日本株式マザーファンド

運用報告書

≪第26期≫

決算日：2026年８月17日

（計算期間：2025年８月19日～2026年８月17日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により配当込みTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
＜受付時間＞営業日の午前９時から午後５時まで
https://www.ja-asset.co.jp/

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第22期（2022年８月16日）	24,091	4.9	3,207.47	5.5	△0.6	97.6	－	32,127
第23期（2023年８月16日）	28,498	18.3	3,759.17	17.2	1.1	98.4	－	28,709
第24期（2024年８月16日）	34,637	21.5	4,555.99	21.2	0.3	97.7	－	25,422
第25期（2025年８月18日）	42,711	23.3	5,442.44	19.5	3.9	98.4	－	26,491
第26期（2026年８月17日）	59,785	40.0	7,464.78	37.2	2.8	98.4	－	32,329

（注1）騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率
（注2）株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2025年８月18日	42,711	－	5,442.44	－	－	98.4	－
８月末	41,979	△ 1.7	5,363.98	△ 1.4	△0.3	99.7	－
９月末	43,307	1.4	5,523.68	1.5	△0.1	98.9	－
10月末	46,700	9.3	5,865.99	7.8	1.6	99.0	－
11月末	47,019	10.1	5,949.55	9.3	0.8	99.1	－
12月末	47,212	10.5	6,010.98	10.4	0.1	99.7	－
2026年１月末	49,578	16.1	6,288.77	15.6	0.5	99.7	－
２月末	55,006	28.8	6,947.17	27.6	1.1	99.7	－
３月末	48,907	14.5	6,229.53	14.5	0.0	98.9	－
４月末	52,793	23.6	6,638.55	22.0	1.6	99.0	－
５月末	56,639	32.6	7,052.48	29.6	3.0	99.0	－
６月末	57,584	34.8	7,126.60	30.9	3.9	99.7	－
７月末	56,420	32.1	7,142.20	31.2	0.9	99.8	－
（期末）							
2026年８月17日	59,785	40.0	7,464.78	37.2	2.8	98.4	－

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第26期：2025年８月19日～2026年８月17日）**



（注1）ベンチマークは、配当込みTOPIXです。
（注2）ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首42,711円で始まり、期末59,785円となり、騰落率は40.0％の上昇となりました。

□プラス要因

AIデータセンター関連投資の増加を背景としたAI・半導体関連需要の拡大や、堅調な企業業績を受けて日本株が大幅に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

配当込みTOPIXは、期首5,442.44ポイントで始まりました。

期首、短期的な株価上昇後の利益確定売りに加え、米国ハイテク株安を受け、株価は軟調に推移しました。９月に入ると、米国利下げ期待が継続する中、石破首相辞任発表を受けた自民党次期総裁への政策期待などを背景に株価は上昇しました。９月下旬以降は、AI関連株への物色や、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けた財政拡張や緩和的な金融環境への期待を背景に株価が上昇しました。10月中旬には米中摩擦懸念や米地銀の融資問題への懸念を背景に下落したものの、当該懸念の後退から反発しました。11月以降は、利益確定の動きからAI・半導体関連株中心に下落する場面もあったものの、好決算銘柄や出遅れ銘柄への物色から株価は上昇しました。2026年１月には高市首相による衆議院解散の観測報道を受けて上昇し、２月も堅調な本邦企業決算や衆議院選挙を受けた政権安

定・政策遂行能力向上への期待から上昇しました。３月以降は、中東情勢緊迫化や原油価格上昇、世界的な金融引き締め懸念を背景に下落しましたが、４月以降は米国・イラン間の停戦合意や協議進展期待から反発しました。５月中旬には一部AI・半導体関連企業の決算ガイダンスが嫌気され、利益確定売りが広がりましたが、その後は和平合意期待から上昇しました。６月以降も米長期金利上昇で下落する場面があった一方、市場心理の改善を背景に上昇しました。７月は出遅れ銘柄への物色が広がる一方、中東情勢の緊迫化や米国大手ハイテク企業によるデータセンター投資負担拡大への懸念などから、軟調な展開となりました。８月に入ると、堅調な企業決算や、米国とイランの戦闘停止を受けた原油価格の下落を背景に、AI・半導体関連株を中心に株価は反発し、配当込みTOPIXは7,464.78ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業、輸送用機器の順とし、28業種107銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、銀行業、卸売業、情報・通信業、機械の順とし、27業種102銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2025年８月18日（期首）

	銘　柄　名	比率（%）
1	ソニーグループ	4.2
2	トヨタ自動車	3.5
3	日立製作所	2.9
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2.7
5	三菱重工業	2.3
6	東京海上ホールディングス	2.2
7	リクルートホールディングス	2.1
8	任天堂	2.0
9	キーエンス	1.9
10	ＮＴＴ	1.9

組入銘柄総数：107銘柄

2026年８月17日（期末）

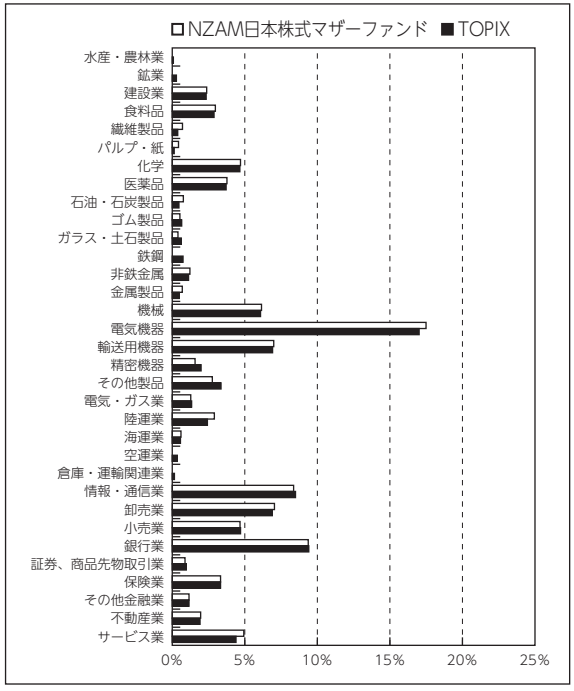
	銘　柄　名	比率（%）
1	日立製作所	3.3
2	ソニーグループ	2.7
3	リクルートホールディングス	2.7
4	アドバンテスト	2.7
5	東京エレクトロン	2.6
6	ソフトバンクグループ	2.4
7	キーエンス	2.3
8	トヨタ自動車	2.1
9	村田製作所	2.1
10	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2.0

組入銘柄総数：102銘柄

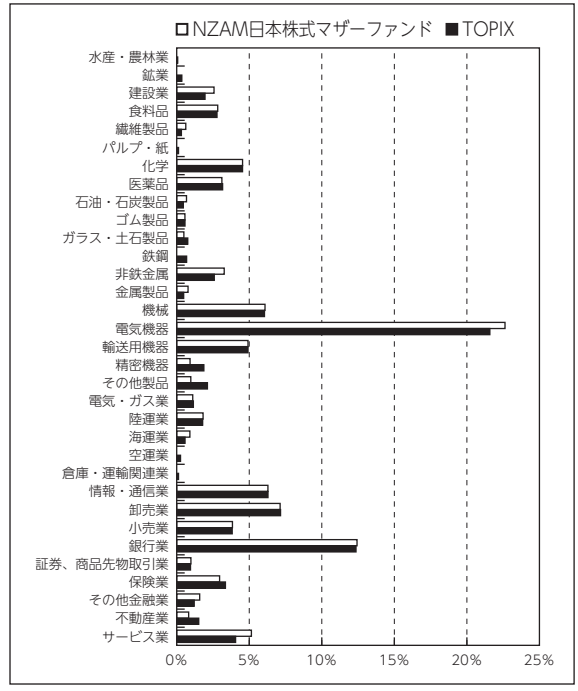
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

ＪＡ日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2025/8/18（期首）



2026/8/17（期末）



（注）業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率＋37.2%に対し、2.8%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

①　村田製作所

AIデータセンター向けMLCC需要の拡大を背景とした業績成長期待に加え、円安や大幅増益見通し、株主還元強化が好感され、株価は上昇。同社をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。

②　イビデン

AIデータセンター向け高機能ICパッケージ基板の需要拡大と、生産能力拡大に伴う業績成長期待を背景に株価が上昇。同社をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。

主なマイナス要因
①　三菱商事
　堅調な企業業績に加え、1兆円規模の自己株式取得を含む株主還元策が好感され、株価は上昇。同社をアンダーウェイトとしたことがマイナス寄与しました。
②　ソニーグループ
　半導体メモリ価格上昇によるコスト増加懸念や、AI関連銘柄への資金シフトを背景に、相対的な成長期待が低下し株価は軟調に推移。同社をオーバーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。

≪今後の運用方針≫

　日本に関しては、内需主導の緩やかな成長基調で推移すると見込まれるものの、中東情勢緊迫化に伴う下振れリスクには留意が必要です。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドの回復につながり、個人消費は堅調に推移すると見込みます。物価は、食料品価格上昇の一巡が前年比伸び率を縮小させるものの、人件費の上昇や円安の継続による上押し圧力に加え、原油価格の高止まり等の影響が段階的に波及することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中で、今後も緩やかなペースでの利上げを見込みます。なお、高圧経済を志向する高市政権が追加利上げの障害となる可能性がある一方で、円安の進展や原油高・供給制約に伴うインフレの高止まりが利上げ余地を拡大させるケースには留意が必要です。
　米国に関しては、トランプ関税や移民抑制強化による景気下押しが想定よりも小幅に留まる中、今後は減税政策による景気下支え効果や中間選挙に向けた追加財政政策期待の高まりを背景に、個人消費および企業活動を中心に底堅い推移を見込みます。個人消費は、関税のコスト転嫁による緩やかなインフレ上昇の中でも明確な需要減退は見られず、第２四半期以降は減税政策等を背景に徐々に回復する見込みです。企業活動は、AI関連投資が牽引する形で徐々に積極化する見込みです。但し、中東情勢を巡る不透明感の高まりや原油価格高止まりを背景とした個人・企業の市場心理悪化や様子見姿勢の強まりは、家計の消費余力圧迫や企業の投資活動先送りを通して短期的な景気下押し圧力となることに留意が必要です。住宅市場は、販売件数が低調ながら、価格上昇ペースの減速等を背景に回復の兆しを見せているものの、長期金利上昇を受けたローン金利上昇が需要を減退させる可能性に留意が必要です。労働市場は、関税コストを堅調な企業業績で吸収する現状においてレイオフ増加は見られず、底堅い経済環境が継続する中で失業率は４％前半で推移する見込みです。但し、年央にかけては季節性から一時的に失業率が悪化する可能性に留意が必要です。物価は、今後関税政策の影響が剥落していくことが見込まれるものの、中東情勢緊迫化を受けたガソリン価格上昇や経済再加速に伴う需要回復により横ばいもしくは上昇する見込みです。コア物価は、関税政策による財インフレへの影響が緩やかな中、原油価格上昇による影響は限定的と想定しており、住居費や賃金の減速基調が継続する中で横ばい推移する見込みです。米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は、経済のソフトランディング（経済の軟着陸）に向けて予防的な利下げを再開したものの、先行きについては、

中東情勢の収束に伴いインフレ率がFRBの目標である２％に向けて減速することが見込まれる一方、米国経済が底堅く推移する中で中立的と見られる政策金利水準が高まっている可能性も相応に高いことから、現在の政策金利を据え置くことが見込まれます。

欧州に関しては、中東情勢緊迫化に伴う物価の上昇が向かい風となるものの、底堅い雇用所得環境を背景とした個人消費の回復が景気を下支えする中で、欧州各国の防衛費増額やドイツの財政支出を背景に緩やかに回復する見込みです。企業活動は、中東情勢緊迫化を受けた投入コストの上昇が向かい風となるものの、ドイツの財政支出拡大や市場心理改善を背景に徐々に上向く見通しです。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に需給が逼迫している状況が継続する見込みです。賃金は、引き締まった労働市場を背景に底堅い推移を見込みます。物価は、中東情勢緊迫化に伴う原油・天然ガス価格の上昇を背景とした価格上昇圧力やユーロの実効為替レートの低下に伴い、上昇を見込みます。欧州中央銀行（ECB）は、中東情勢緊迫化を受けたインフレ加速に対応するため、追加での予防的利上げを行うと想定します。

日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■１万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2025年８月19日 ～2026年８月17日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 売買委託手数料	92	0.184	(ａ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(92)	(0.184)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合　　計	92	0.184	
期中の平均基準価額は、50,262円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株　数	金　額	株　数	金　額
		千株	千円	千株	千円
国内	上　場	13,745 (1,628)	34,254,704 (－)	16,374	37,674,877

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種　類　別		買建		売建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国　内	株　式　先　物　取　引	548	560	－	－

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　期
(ａ) 期中の株式売買金額	71,929,581千円
(ｂ) 期中の平均組入株式時価総額	28,272,598千円
(ｃ) 売買高比率 (ａ)／(ｂ)	2.54

(注) (ｂ)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	105.9	791,946	7,478	ソニーグループ	237.2	859,156	3,622
三井住友フィナンシャルグループ	142.3	774,868	5,445	三菱UFJフィナンシャル・グループ	291.5	768,611	2,636
ソニーグループ	204	742,784	3,641	ＮＴＴ	4,936.1	760,971	154
日立製作所	150.5	708,637	4,708	三井住友フィナンシャルグループ	147.8	759,553	5,139
キオクシアホールディングス	17.8	680,144	38,210	日立製作所	140.9	717,667	5,093
東京エレクトロン	14.2	611,001	43,028	村田製作所	118.2	699,576	5,918
三菱商事	105.8	557,799	5,272	トヨタ自動車	207.9	663,928	3,193
村田製作所	116.9	529,360	4,528	東京エレクトロン	13.8	628,120	45,516
アドバンテスト	20.6	525,112	25,490	ソフトバンクグループ	79.5	589,438	7,414
三十三フィナンシャルグループ	167.8	449,790	2,680	スルガ銀行	277.6	552,939	1,991

（注）金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.6%）			
大成建設	－	24.9	321,832
清水建設	166.2	73.1	177,157
関電工	36	24.7	141,778
きんでん	31.8	－	－
クラフティア	－	21	177,807
食料品（2.8%）			
山崎製パン	49.8	45.9	159,135
味の素	45.7	40	228,840
東洋水産	14	5.8	61,422
日本たばこ産業	59.7	63.4	450,140
繊維製品（0.6%）			
東レ	185.3	149.4	199,150
パルプ・紙（－%）			
レンゴー	125.5	－	－
化学（4.5%）			
レゾナック・ホールディングス	－	11.8	202,960
日本曹達	51.4	45.8	180,452
信越化学工業	82.1	64.9	414,386
エア・ウォーター	67.3	－	－
東京応化工業	25.5	30.2	289,225
積水化学工業	62.8	－	－
花王	32.4	89.6	312,972
デクセリアルズ	－	13.8	44,146
医薬品（3.1%）			
武田薬品工業	69	53.7	296,048
中外製薬	39.1	39.4	270,441
参天製薬	77.3	74.1	140,752
第一三共	81	－	－
大塚ホールディングス	－	23.6	283,554
石油・石炭製品（0.7%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	228.2	165.9	214,757
ゴム製品（0.6%）			
横浜ゴム	25.4	－	－
住友ゴム工業	－	76.4	180,342
ガラス・土石製品（0.5%）			
住友大阪セメント	－	26.9	157,230
太平洋セメント	26.2	－	－
非鉄金属（3.3%）			
三井金属	－	3.6	113,724
ＵＡＣＪ	25.1	109.7	269,203
古河電気工業	18.9	－	－
住友電気工業	－	150	370,950
フジクラ	－	47.4	288,097

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（0.8%）			
東洋製罐グループホールディングス	51.6	－	－
日本発條	－	66.3	248,823
機械（6.1%）			
日本製鋼所	18.4	14.7	118,364
ディスコ	3.5	3.7	243,867
ＳＭＣ	1.8	4	310,440
日精エー・エス・ビー機械	11.6	10.2	95,472
荏原製作所	49	40.3	220,924
セガサミーホールディングス	19.6	－	－
ＰＩＬＬＡＲ	－	17.8	186,544
三菱重工業	151.7	137.2	596,820
ＩＨＩ	16.7	54.5	164,099
電気機器（22.6%）			
キオクシアホールディングス	－	9.9	612,216
イビデン	22.1	11.2	241,696
日立製作所	181.7	191.3	1,065,732
三菱電機	28.7	－	－
日本電気	72.6	55.7	266,580
富士通	97.3	73.4	268,937
ルネサスエレクトロニクス	126.4	74.2	287,376
パナソニック　ホールディングス	163.1	94.7	453,423
ソニーグループ	264.6	231.4	874,692
アドバンテスト	23.4	22.8	861,384
キーエンス	8.7	8.6	746,050
村田製作所	84.8	83.5	692,215
東京エレクトロン	13.4	13.8	829,242
輸送用機器（4.9%）			
川崎重工業	31.1	60.4	172,472
名村造船所	36.6	－	－
いすゞ自動車	－	95.6	216,103
トヨタ自動車	319.5	230	692,990
新明和工業	62.6	－	－
本田技研工業	152.2	202.7	341,954
ＳＵＢＡＲＵ	32	－	－
豊田合成	－	26.6	140,182
精密機器（0.9%）			
ＨＯＹＡ	20.9	11.1	293,040
その他製品（1.0%）			
ＭＴＧ	－	13.2	108,636
大日本印刷	83.6	－	－
任天堂	35.4	22.9	200,626
電気・ガス業（1.1%）			
中部電力	106.2	62.3	177,523

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京瓦斯	20.6	29	174,145
陸運業（1.8%）			
東日本旅客鉄道	61.3	66.2	229,052
東海旅客鉄道	41.2	49.5	187,902
阪急阪神ホールディングス	－	34.8	161,298
ニッコンホールディングス	34.5	－	－
セイノーホールディングス	53.4	－	－
九州旅客鉄道	32.6	－	－
海運業（0.9%）			
日本郵船	30.2	－	－
商船三井	－	43.6	289,024
情報・通信業（6.3%）			
デジタルアーツ	18.3	－	－
インターネットイニシアティブ	62.9	－	－
野村総合研究所	31.3	47.7	232,251
フジ・メディア・ホールディングス	38.7	－	－
スカパーＪＳＡＴ	－	43.3	102,404
ＮＴＴ	2,982	－	－
ＫＤＤＩ	137.9	102.2	289,583
ソフトバンク	－	1,611.3	378,494
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	58.7	－	－
コナミグループ	－	10.9	235,385
ソフトバンクグループ	27.2	129.5	762,237
卸売業（7.1%）			
あい　ホールディングス	72.8	－	－
ダイワボウホールディングス	31.7	－	－
松田産業	57.5	－	－
伊藤忠商事	49.2	204.7	407,660
丸紅	－	39.3	193,238
長瀬産業	－	193.4	237,785
豊田通商	24.9	20	147,540
三井物産	135.9	56.7	271,933
山善	－	87	168,171
内田洋行	5.1	－	－
三菱商事	－	97.7	460,069
阪和興業	－	125.4	226,974
サンリオ	22.5	127.6	154,651
ヤマタネ	46.7	－	－
小売業（3.8%）			
サンエー	34.4	24.2	80,102
エービーシー・マート	－	80.2	223,357
パルグループホールディングス	34.1	－	－
ネクステージ	－	36.2	131,225
セブン&アイ・ホールディングス	100.2	－	－
良品計画	24.6	29.4	127,743
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	31.1	261.2	237,456
ファーストリテイリング	7.8	5.5	422,510
銀行業（12.4%）			
楽天銀行	18.1	－	－
三十三フィナンシャルグループ	－	177.1	368,013
十六フィナンシャルグループ	24.4	138.9	359,889
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	308.7	180.7	659,374
りそなホールディングス	115.3	162.2	402,499
三井住友フィナンシャルグループ	100.2	94.7	655,134
武蔵野銀行	－	129	359,910
七十七銀行	24.5	－	－
スルガ銀行	95.4	－	－
滋賀銀行	－	101.8	281,477
百十四銀行	46.4	129	403,125
みずほフィナンシャルグループ	66.9	54.5	464,885
証券、商品先物取引業（1.0%）			
大和証券グループ本社	78.6	－	－
野村ホールディングス	128.1	121.4	189,262
岡三証券グループ	－	112.2	122,522
保険業（3.0%）			
第一ライフグループ	236.7	240.3	443,834
東京海上ホールディングス	87.4	66.4	496,738
その他金融業（1.6%）			
オリックス	78.7	42.2	268,096
日本取引所グループ	－	106.2	235,923
不動産業（0.8%）			
三井不動産	135.3	－	－
三菱地所	93.7	71.3	262,027
サービス業（5.2%）			
ＡＬＳＯＫ	139.7	－	－
オリエンタルランド	34.2	－	－
サイバーエージェント	－	107.7	136,025
M&Aキャピタルパートナーズ	48.7	55.3	224,241
リクルートホールディングス	60.7	53	868,140
日本郵政	132.5	171.1	409,698
ベイカレント	10.8	－	－
合計 株数・金額	10,290	9,290	31,817,951
合計 銘柄数<比率>	107	102	<98.4%>

（注1）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2026年８月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	31,817,951	98.2
コール・ローン等、その他	594,394	1.8
投資信託財産総額	32,412,345	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年８月17日現在

項目	当期末
(A)資産	**32,412,345,716円**
コール・ローン等	49,362,400
株式(評価額)	31,817,951,190
未収入金	521,163,553
未収配当金	23,867,250
未収利息	1,323
(B)負債	**82,983,983**
未払金	82,550,613
未払解約金	433,370
(C)純資産総額(A－B)	**32,329,361,733**
元本	5,407,585,974
次期繰越損益金	26,921,775,759
(D)受益権総口数	**5,407,585,974口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**59,785円**

＜注記事項＞

① 当マザーファンドの期首元本額は6,202,406,517円、期中追加設定元本額は317,385,631円、期中一部解約元本額は1,112,206,174円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

ＪＡ日本株式ファンド：	120,129,464円
ＪＡ資産設計ファンド（安定型）：	18,002,129円
ＪＡ資産設計ファンド（成長型）：	53,991,216円
ＪＡ資産設計ファンド（積極型）：	81,882,657円
ＪＡ日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：	3,683,555,966円
ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：	1,450,024,542円
合計：	5,407,585,974円

■損益の状況

当期　自2025年８月19日　至2026年８月17日

項目	当期
(A)配当等収益	**568,899,878円**
受取配当金	568,333,574
受取利息	563,548
その他収益金	2,756
(B)有価証券売買損益	**9,166,834,925**
売買益	11,247,064,148
売買損	△ 2,080,229,223
(C)先物取引等取引損益	**12,156,580**
取引益	12,156,580
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**9,747,891,383**
(E)前期繰越損益金	**20,288,754,127**
(F)追加信託差損益金	**1,288,063,596**
(G)解約差損益金	**△ 4,402,933,347**
(H)計　(D＋E＋F＋G)	**26,921,775,759**
次期繰越損益金(H)	**26,921,775,759**

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」

一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年４月１日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。